土門一喝



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

タマネギと二条大麦
佐賀県農業「失敗の本質」

佐賀県は、２０１６年産のタマネギで過去最悪のべと病被害を出してしまった。ビール原料になる二条大麦も低品質。農家の手取りはライバル産地の半分以下という有様。特産イチゴの生産量も右肩下がり。べと病被害を通して佐賀県農業の実態を紹介してみたい。

タマネギべと病大発生 3年間で出荷量半減

佐賀特産のタマネギべと病被害は、16年産の出荷量が7万4500tと、病気大発生前の13年産に比べて半分となる過去最悪の大被害となった。これだけ被害を拡大させたのは、発生予察や防除などの相次ぐ失態だった。

ここ数年、べと病は各地のタマネギ産地で大発生した。佐賀県のように防除に失敗した産地もあれば、病気を克服した産地もあった。表1は、出荷量の多い北海道、兵庫、佐賀の3トップ産地に長崎（5位）の出荷量の前年産比を示したものである。

佐賀は、3年間で半減した。「産地壊滅」と表現しても、あながち誇張ではない。佐賀にとって最大のライバル、兵庫も、この間、べと病の発生に悩まされたが、出荷額は前年産比3・8％減にとどまった。その程度の出荷減にくい止めることができたのは、兵庫県の防除の取り組みが奏功したものだが、着目すべきは、佐賀にはない大きな要因だ。それは肥料や農薬などを扱う肥料商やタマネギ集荷商など商人系業者の存在。

兵庫では、べと病が発生すると商人系業者と農協の双方が防除で知恵を出し合う。わが友人のSさん（南淡路市）は、日頃から「病気が発生しても俺の技術で農家が儲けてもらったら酒がうまいがな」が口癖の肥料商。商人系業者に負けじと農協も知恵を出す。両者は競争関係にあるのだ。

表1：タマネギ主要産地出荷額の前年産比 (%)

	北海道	兵庫	佐賀	長崎
2016年産	102.8	96.2	68.9	79.6
2015年産	118.7	98.4	82.7	105.3
2014年産	119.4	105.9	89.2	96
2016/2014年産	145.6	100.3	50.9	80.5

残念ながら、佐賀にはその競争がない。佐賀にも商人系業者はいる。ただ、農協の力が強すぎて萎縮してしまっている。その農協に行政も及び腰だ。農協組織が知事の選挙母体になっているからだ。

佐賀県が「佐賀県タマネギべと病対策会議」を開くのは、べと病が過去最高となった16年8月になってからのことである。なぜか共催者は、佐賀県たまねぎ部会とＪＡグループ佐賀園芸特産振興協議会の2団体のみ。前者は、農協出荷の生産者代表で出荷先はおもに農協だ。佐賀では、商人系業者は行政からまったく相手にされていないのだ。

トップ産地の北海道。佐賀に負けず劣らずの全国屈指の農協王国だ。正しくは「ホクレン帝国」とでも呼ぼうか。それでいて出荷額を急増させたのは、ひとえに道庁が指揮した防除の取り組みが功を奏したのだ。

昨今の気候変動により、これまで少なかったべと病が発生するようになったが、北海道は、道挙げての防除対策で被害をくい止めた。発生を確認したら、徹底して早期防除に取り組んだことだ。知り合いの道東地区の種苗商は、「防除基準も地域ごとに道庁が設定。その内容もきめ細かい」と説明する。

その成果で、14年産から16年産の

3年間、べと病が発生したにもかかわらず、出荷額を減らさなかったどころか、45％も出荷額を増やしている。ことべと病対策に関して、北海道が大学生レベルとすれば、佐賀は中学生レベルだろう。

薬効低下に気づきながら危機感は感じられず

過去最高のべと病被害をもたらした原因はいくつもある。最大の原因を示せということなら、農協が効果の薄い農薬を農家に使わせていたこと、佐賀県が最後までその事実に気がつかなかったことに尽きる。その理由を説明する前に、この春、べと病調査のため佐賀県へ二度足を運んだ際、生産者や集荷業者から小耳に挟んだ妙な話から紹介してみたい。

「ここ2、3年、不思議なことがあったよ。タマネギ畑にべと病の農薬をまいたら、普段なら死んでしまうカエルが、ぴょこぴょこ逃げていきよった。農薬が、まるで効かんかったな。なんでやろう」（集荷業者）

そのことは佐賀県の農業技術防除センターが16年に公表した「佐賀県におけるタマネギべと病の発生面積と被害面積推移」というレポートで証明できる。べと病騒動を中間総括したこのレポートは、「タマネギべと病多発生」という項目で天候や土壌など5つの要因を列挙。その中で目を引いたのは、「メタラキシルの効果低下」という項目だった。

メタラキシルとはべと病に効く有効成分のことである。この成分を使ったべと病に効く農薬はメーカー数社による数種類の商品がある。佐賀はシンジェンタ社製の「リドミル」のブランドがつく商品だ。

「本県での本病に対する防除薬剤の主体はメタラキシルを含む製剤であった。この薬剤は、初発を確認してから薬剤散布を行っても十分な防除効果を得ることができた。しかし、近年、生産者から『以前に比べると効かなくなった』という声をたびたび聞くようになった。そこで、2016年に現地圃場から採集されたタマネギべと病菌を用いて佐賀県農業試験研究センターでメタラキシル防除効果が評価された。その結果、試験に用いた菌株のメタラキシルに対する感受性が低下していることが確認された。このため、防除しても十分な効果が得られず、その後の感染拡大を抑えることができなかったと考えられる」

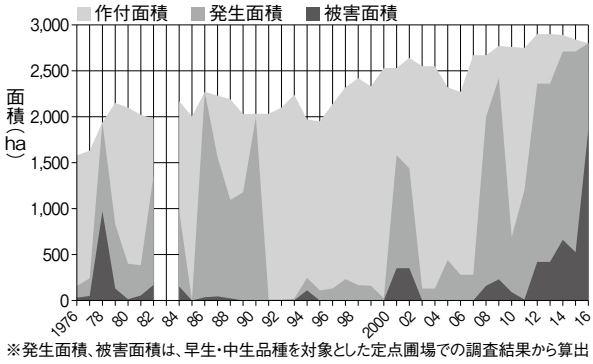


図1：佐賀県におけるタマネギべと病の発生面積と被害面積推移（1976～2016）
※発生面積、被害面積は、早生・中生品種を対象とした定点圃場での調査結果から算出

生産者の「効かなくなった」というコメントは、佐賀の集荷業者から聞かされた話の内容と合致する。実際、べと病対策で佐賀ではどのような農薬が使われていたか。JAさがなどに聞いてみた。

長いこと使われてきたのは、シンジェンタ社製の「リドミルMZ水和剤」だった。11年12月には、その後発となる「リドミルゴールドMZ」が加わり併売となった。「MZ水和剤」が在庫切れになれば「ゴールドMZ」に置き換えていく方針だった。

農薬の有効成分量ノーチェックの失態

このレポートは、肝心なところに言及していない。「メタラキシルの効果低下」の原因について「感受性が低下している」とだけ記述するにとどめ、「MZ水和剤」と「ゴールドMZ」の有効成分量など比較していないことだ。

感受性低下は、ただの現象面にすぎない。農業試験研究センターとしてなすべきは、両剤について有効成分量などの比較だ。これはいとも簡単にできる。まず農薬便覧を参考にすることだ。そこには有効成分量などが書いてある。数字に疑問を抱けば、メーカーに問い質せばすむ話だ。

結果として佐賀県は、その作業を怠った。というより、比較をしながら、なぜかそのことに触れなかったという印象さえ受ける。その比較結果を公表すれば生産者から責任が問われるのを恐れたのであろうか。

先に佐賀県のべと病対策を中学生程度と酷評したのは、このことを指す。それはそれとして、レポートに掲載の「べと病の発生面積と被害面積推移」をご覧いただきたい（図1）。

注目していただきたいのは12年産から15年産の被害面積拡大ぶりだ。併売だったので、MZ水和剤の在庫があるうちは大発生しても被害をある程度くい止めることができたようだが、その在庫が切れてゴールドMZが主流になってくると、被害面積が急拡大していくことが分かる。本来なら、ここでゴールドMZの効果にまず疑問を抱くことで両剤の有効

成分量などを調べることが求められるのだ。

農薬便覧で、先発のMZ水和剤ともども有効成分を調べてみた。MZ水和剤の有効成分量は10%だが、べと病に無効な光学異性体を半分含むので実質5%。それを含まないゴールドMZは3・8%。しかも希釈倍数がMZ水和剤の500~700倍に対し、ゴールドMZ水和剤は1000倍。これらを勘案すると散布される有効成分量は前者の半分以下しかないことになる。

佐賀県の担当者は、ゴールドMZの発売以来、メーカーの説明を鵜呑みにしてきたと弁解するが、にわかに信じがたい話だ。県内の農協がゴールドMZを扱うようになった時点で、肝心の有効成分量のチェックも怠ったとしか思えない。これは農業試験研究センターや農業技術防除センターの大失態である。

佐賀県はべと病の発生予察でも問題がありすぎた。彼らの発生予察は、病気が発生してからの発生予察だ。例えば、13年産。現場の報告によるべと病の初発は1月頃だった。最初、県北部で報告されたが、県南部の主産地・白石地区で確認されるのが4月頃。3カ月ほどでほぼ全県に拡がったわけだが、農業技術防除センターの発生予察は2月後半だ。

しかも現場からリドミルゴールドMZの効果低下を疑う声もあったのに、そうした情報が佐賀県に届いていなかったとは思えない。それを示すのが13年2月22日付け「病害虫対策資料第12号」。同センターのレベルの低さを示す、まったく危機感のないメッセージだ。

「薬剤散布量が十分でないと効果が低下するので、薬剤には展着剤を加用して株全身が濡れるよう、むらなく散布しましょう。薬剤耐性菌の発生を防ぐため、異なる系統（グループ）の薬剤を上手にローテーションで使用しましょう」

「発生面積と被害面積推移」を見ていると、12年産でゴールドMZの効果を疑うシグナルは出ていた。被害面積が従来より急増していることだ。これをシグナルととらえきれなかった佐賀県の農業試験研究センターや農業技術防除センターは、一から出直しだ。

補助金目当てで適地適作を無視

佐賀県知事にぜひ読んでいただきたい資料がある。この6月21日、栃木市が公表した「平成27年産 二条麦産出高（推計）で日本一」と題したプレス・リリース。「平成27年生産農業所得統計において推計した結果、二条大麦において、栃木市が日本一となりました」というアナウンスだ。

①栃木市 8億9000万円（栽培面積2200ha）／②佐賀市 8億2000万円（同4840ha）

二条大麦とはビール原料になる麦だ。佐賀市は二条大麦の作付面積で日本一の産地である。15年産は48 40haだった。その第2位が栃木市で、2200haだ。

栃木市役所の方は、実に惻隠の心の持ち主だ。産出額と同時に作付面積を示さなかったことである。示せば、佐賀市の不甲斐なさが露呈してしまうことになるからだ。その事情は分からない。そこであえて作付面積を示して産出高で割ってみた。

佐賀市は10a当たり1万6942円、栃木市は4万455円の所得になった。佐賀市で二条大麦を生産する農家の所得は、栃木市の農家の半分にも満たないのだ。理由は2つある。もともと土壌や作業条件から栽培不適地ということで収量が低いこと、次いで品質も悪いのでビール会社の買取価格が安いことだ。ビール会社は、品質に応じて価格を決めていて、佐賀市産二条大麦はどうしてもその価格になってしまうのだ。

タマネギでもそうだが、佐賀の農業が無理をしていることが根本原因なのだ。主産地は有明海に面した佐賀平野一帯。湿田が多く、べと病も発生しやすい。そもそも麦やタマネギには不向きの農地だ。

佐賀平野で麦やタマネギの作付けが奨励されたのは、コメの減反制度で補助金が出たからだ。補助金も出て農家も取り組みやすい麦やタマネギを奨励するのは分からないでもないが、所詮、適地適作には勝てない。

本来、佐賀平野に適した作物は、やはりコメだ。フル作付けして価格を下げて売れば佐賀産米でも引く手あまたとなるはずだ。次いでお薦めはトマトになろうか。水位の高いところで露地トマトを作付けすれば、甘い塩トマトが作れるような気がする。佐賀平野の日照量は、全国平均をはるかに上回るのだ。

タマネギベと病被害と二条大麦の低収入から見えてくるのは、佐賀県農業の構造的な問題だ。マーケットを無視した補助金追尾型農業を展開してきた。目を向ける方向は補助金でありマーケットではないのだ。農薬便覧で有効成分量をチェックしなかったというのは、補助金漬けで緊張感を失わせたということだろう。